



## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当 部長 (氏名) 金江 隆司 TEL (03)5546-9962

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	714,524	2.5	66,378	3.9	65,693	7.7	38,328	3.1
19年3月期第3四半期	697,161	16.3	63,873	120.8	61,018	130.1	37,179	129.1
19年3月期	1,044,918	—	90,250	—	85,769	—	50,637	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	13,664 30	—
19年3月期第3四半期	13,254 73	—
19年3月期	18,052 51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,097,278	569,815	50.8	198,642 63
19年3月期第3四半期	1,031,312	533,241	50.6	186,178 74
19年3月期	1,087,346	546,601	49.2	190,701 15

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	163,794	△ 127,006	△ 64,826	84,603
19年3月期第3四半期	136,109	△ 103,194	△ 39,580	79,669
19年3月期	214,942	△ 131,637	△ 57,432	112,784

## 2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,080,000	3.4	95,000	5.3	91,000	6.1	51,000	0.7	18,181	82

※上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】3.その他をご参照ください。〕

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期における我が国の経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大しております。一方、市況の低迷や米国の景気減速懸念、原油価格の上昇などにより、先行きに対する不透明感も見受けられます。

情報サービス産業においては、お客様のROI重視の姿勢は依然強いものがありますが、コンピュータシステムへの信頼性確保に関するニーズの高まりや企業収益の増加などから企業のソフトウェア投資が拡大しております。特に金融機関でソフトウェア投資が顕著に増加するなど、市場は拡大傾向にあります。一方、需要の増加によるエンジニアの不足感も高まっており、人材の安定的な確保が課題になっております。

### 【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、『変革の先進企業』を目指して「量（売上）から質（仕事のやり方、価値創造ビジネス）への転換」を図り、「お客様満足度 No.1 の追求」を実現するべく、中期経営の主な施策として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を中心に推進いたしました。

「開発プロセスの変革」の取組として、ソフトウェア工学に関する研究開発組織を再編成し、ソフトウェア工学推進センタを従来の40名体制から100名を超える体制に強化いたしました。特に「試験プロセスの改善」と「要求工学」<sup>(注)</sup>の取組を推進しております。

「グループ経営の効率的な推進」の取組として、出向政策の見直し等を行いました。これは、当社グループ各社の自立化推進とグループ経営の強化並びに個社のミッションの実現を通じた競争力のある企業グループの実現を目指し、当社からグループ会社への出向者の役割の明確化及び当社からの出向者におけるグループ会社への転籍の実施等を行うものであります。

「低採算ビジネスの見直し」の取組として、当社グループの収益性向上に向け、連結子会社である(株)エクスパイラルの解散を決定いたしました。今後も、事業の撤退や高収益性ビジネスへの人的・物的リソースのシフトなど、低採算ビジネスの見直しを進め、収益性のさらなる向上を目指してまいります。

「成長エンジン」の取組として、市場の伸長が見込まれる治験IT化支援サービスを展開するため、製薬業界向け臨床試験電子化ソリューションの世界的な技術企業であるDATATRAK International Inc.と業務提携いたしました。これにより、同社製品である「eClinical」のライセンス販売、導入コンサルティング及び構築・運用サービスを提供してまいります。

(注) 要求工学

受注獲得及び設計品質の向上による手戻り削減のために、上流工程のプロセスを改善するものです。

### 【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

公共分野では、国土交通省における「航空路管制卓システム機器製造」を受注いたしました。また、「岐阜県広域災害・救急医療情報システム開発」を受注いたしました。さらに、郵政民営化に伴い、(株)ゆうちょ銀行の民営化に対応した暫定システムのサービス開始を行うとともに、郵便局(株)の顧客情報管理システムを構築し、サービス開始いたしました。

また、年金問題の解決に向けては、公共分野だけではなく全社横断的な対策本部を設置しており、当社の経験・ノウハウを最大限に活用し、当社の総力を挙げ全力で協力しているところであり、当四半期は年金記録の名寄せ、ねんきん特別便の送付等の取組に協力いたしました。

金融分野では、「財務情報流通ゲートウェイ - Z a i m o n (ザイモン) -」の第一弾として、金融機関の融資審査業務において、国税電子申告・納税システム (e-Tax) で提出された企業の電子申告データを直接受け付け、融資審査資料として利用することができる「e-Taxデータ受付サービス」を 36 金融機関を対象にトライアル提供いたしました。また、長崎浜んまち商店街を中心とした約 300 店舗に総合決済端末 I N F O X の導入を開始し、「i D」及び「E d y」、さらに中国の銀行間決済ネットワークサービスである「銀聯」といった各種決済方式への対応を可能といたしました。

法人分野では、近年ニーズが高まっているエンタープライズサーチ<sup>(注)</sup>分野において、エンタープライズサーチテクノロジーとソリューション開発でグローバルに展開しているFast Search & Transfer™及び同社の日本法人であるファストサーチ&トランスファ(株)と協業することを合意いたしました。また、新日鉱ホールディングス(株)から同社の情報システム子会社であるセントラル・コンピュータ・サービス(株)の経営権を譲り受けることについて、基本合意いたしました。同社が持つエレクトロニクス業界、自動車業界及び組み込みソフトウェア分野におけるシステム開発の実績を活かし、法人分野における競争優位性の確立を目指してまいります。さらに、東南アジアにおける事業推進を強化する目的でマレーシア及びベトナムにNTT DATA Malaysia Sdn. Bhd.、NTT DATA Vietnam Company Limitedを設立いたしました。両社の設立により、アジア地域でのサポート力を一層強化するとともに、各国のNTTグループ現地法人ともより連携を強め、通信インフラからアプリケーションまで幅広く、質の高いITサービスを提供してまいります。

(注) エンタープライズサーチ

企業内に蓄積された大量かつ多様な電子情報を活用するための、必要な情報を必要なときに探し出すことができる企業内情報検索のことです。

以上に加え、日本及び米国向けのオフショア開発を事業主体とし、日本のビジネスに習熟しているインドのVertex Software Pvt. Ltd. の経営権を取得いたしました。グローバルレベルでのオフショア開発体制の確立を目指してまいります。また、国際事業展開の更なる推進を図るため、グローバルSAPパートナーであるドイツのitelligence AG の経営権を取得いたしました。日系グローバル企業からのSAP対応の要望に応える体制を欧州及び北米で確立いたします。

当四半期の業績につきましては、連結子会社の売上高の増加や、SE派遣、コンサルティング、及びシステム保守・運用ビジネスが堅調に推移し、その他の事業において売上高が増加したこと、また販売費及び一般管理費が減少したこと等から、売上高7,145億円(前年同期比2.5%増)、営業利益663億円(同3.9%増)、経常利益656億円(同7.7%増)、四半期純利益383億円(同3.1%増)となりました。受注高につきましては、金融分野のアウトソーシングサービス及び大規模システムの受注増や、連結子会社の拡大等により、8,128億円(前年同期比6.7%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース会計基準の適用に伴う影響等により、前年同期よりも 276 億円収入が増加し、1,637 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による支出の増加等により、前年同期よりも 238 億円支出が増加し、1,270 億円の支出となりました。

これにより、当四半期のフリー・キャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べて 38 億円増加し、367 億円の黒字となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の償還及び配当金の支払等により、648 億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 281 億円減少し、846 億円となりました。

## 3. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における重要な子会社の異動はありません。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

#### ①固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・年度見込み額のうち期初からの9か月分を計上しております。
- ・無形固定資産・・・年度見込み額のうち期初からの9か月分を計上しております。

#### ②法人税等の計上基準・・・法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

#### ③その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

#### リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ 2,053 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が 17,115 百万円減少しております。

以 上

## 4. 第 3 四半期連結 (要約) 財務諸表

## (1) 第 3 四半期連結 (要約) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結第 3 四半期末 (平成18年12月31日現在)		当連結第 3 四半期末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	3 2 1, 3 1 2	31.2	3 3 4, 3 4 2	30.5	3 6 7, 2 4 6	33.8
固 定 資 産	7 0 9, 9 9 9	68.8	7 6 2, 9 3 6	69.5	7 2 0, 1 0 0	66.2
有 形 固 定 資 産	3 1 9, 2 4 0	(31.0)	3 6 7, 6 2 6	(33.5)	3 3 9, 6 1 4	(31.2)
無 形 固 定 資 産	2 6 9, 6 4 1	(26.1)	2 7 8, 3 2 8	(25.4)	2 6 2, 5 0 7	(24.1)
投 資 そ の 他 の 資 産	1 2 1, 1 1 7	(11.7)	1 1 6, 9 8 1	(10.6)	1 1 7, 9 7 7	(10.9)
資 産 合 計	1, 0 3 1, 3 1 2	100.0	1, 0 9 7, 2 7 8	100.0	1, 0 8 7, 3 4 6	100.0
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	2 0 7, 7 4 1	20.1	2 7 7, 0 6 2	25.3	2 3 5, 8 0 1	21.7
固 定 負 債	2 9 0, 3 2 8	28.2	2 5 0, 4 0 0	22.8	3 0 4, 9 4 4	28.0
負 債 合 計	4 9 8, 0 7 0	48.3	5 2 7, 4 6 3	48.1	5 4 0, 7 4 5	49.7
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本	5 2 0, 9 1 1	50.5	5 5 6, 2 0 7	50.7	5 3 3, 4 3 2	49.1
資 本 金	1 4 2, 5 2 0	(13.8)	1 4 2, 5 2 0	(13.0)	1 4 2, 5 2 0	(13.1)
資 本 剰 余 金	1 3 9, 3 0 0	(13.5)	1 3 9, 3 0 0	(12.7)	1 3 9, 3 0 0	(12.8)
利 益 剰 余 金	2 3 9, 0 9 1	(23.2)	2 7 4, 3 8 7	(25.0)	2 5 1, 6 1 2	(23.2)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1, 3 1 9	0.1	9 8 5	0.1	1, 4 8 4	0.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1, 5 2 8	(0.1)	1, 3 6 6	(0.1)	1, 7 2 7	(0.1)
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	(0.0)	1 4	(0.0)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 2 1 4	(△0.0)	△ 3 9 5	(△0.0)	△ 2 4 2	(△0.0)
少 数 株 主 持 分	1 1, 0 0 9	1.1	1 2, 6 2 2	1.1	1 1, 6 8 4	1.1
純 資 産 合 計	5 3 3, 2 4 1	51.7	5 6 9, 8 1 5	51.9	5 4 6, 6 0 1	50.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1, 0 3 1, 3 1 2	100.0	1, 0 9 7, 2 7 8	100.0	1, 0 8 7, 3 4 6	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 第3四半期連結(要約)損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	前連結第3四半期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕		当連結第3四半期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	百分 比
		%		%		%
売 上 高	697,161	100.0	714,524	100.0	1,044,918	100.0
売 上 原 価	514,935	73.9	530,883	74.3	786,327	75.3
売 上 総 利 益	182,225	26.1	183,641	25.7	258,590	24.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	118,351	16.9	117,262	16.4	168,340	16.1
営 業 利 益	63,873	9.2	66,378	9.3	90,250	8.6
営 業 外 収 益	3,208	0.5	3,769	0.5	4,525	0.4
受取利息及び受取配当金	446		983		603	
そ の 他	2,762		2,785		3,921	
営 業 外 費 用	6,062	0.9	4,454	0.6	9,006	0.8
支 払 利 息	2,783		2,682		3,639	
そ の 他	3,279		1,772		5,366	
経 常 利 益	61,018	8.8	65,693	9.2	85,769	8.2
特 別 利 益	—	—	19,287	2.7	—	—
特 別 損 失	—	—	21,190	3.0	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	61,018	8.8	63,790	8.9	85,769	8.2
法 人 税 等	23,440	3.4	25,124	3.5	—	—
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	33,452	3.2
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	602	0.1
少 数 株 主 利 益	398	0.1	337	0.0	1,076	0.1
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	37,179	5.3	38,328	5.4	50,637	4.8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 第 3 四半期連結 (要約) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結第 3 四半期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結第 3 四半期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	61,018	63,790	85,769
固定資産の減価償却費	99,869	105,827	133,874
固定資産除却損	15,702	4,498	18,987
その他の	△ 40,480	△ 10,322	△ 23,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,109	163,794	214,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 103,475	△ 124,064	△ 134,158
投資有価証券・連結子会社の取得による支出	△ 1,122	△ 4,894	△ 1,811
その他の	1,403	1,952	4,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,194	△ 127,006	△ 131,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
有利子負債の純増減額	△ 30,257	△ 38,046	△ 47,632
配当金の支払額	△ 9,344	△ 14,969	△ 9,821
その他の	21	△ 11,810	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,580	△ 64,826	△ 57,432
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△ 142	58
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△ 6,583	△ 28,181	25,930
VI 現金及び現金同等物の期首残高	86,243	112,784	86,243
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	10	—	610
VIII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	79,669	84,603	112,784
(参考) I + II (フリー・キャッシュ・フロー)	32,915	36,787	83,304

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。